

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3476-5452

平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	127,367	12.2	26,857	11.0	26,710	4.5	18,374	26.9
22年2月期	113,507	16.6	24,186	19.6	25,568	30.4	14,473	30.5

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (一%) 22年2月期 一百万円 (一%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	244.03	—	25.2	25.4	21.1
22年2月期	192.23	—	24.4	28.3	21.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	111,087	83,428	72.4	1,067.98
22年2月期	99,400	67,088	65.7	867.68

(参考) 自己資本 23年2月期 80,413百万円 22年2月期 65,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	12,490	8,068	△6,467	38,568
22年2月期	13,248	△12,160	1,923	24,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	2,635	18.2	4.4
23年2月期	—	19.00	—	29.00	48.00	3,614	19.7	5.0
24年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

期末配当 29円00銭 普通配当19円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 平成24年2月期の配当性向予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、記載しておりません。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の影響により、業績の見通しが立たないことから、現時点では未定であります。この地震による業績への影響が判明し次第、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	75,294,429 株	22年2月期	83,627,318 株
② 期末自己株式数	23年2月期	164 株	22年2月期	8,332,889 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	75,294,367 株	22年2月期	75,294,495 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	112,502	8.8	23,687	6.3	24,580	7.0	17,765	35.9
22年2月期	103,371	—	22,287	19.5	22,967	19.5	13,068	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	235.95	—
22年2月期	173.56	—

(注)平成22年2月期より、売上高に営業収入を含めたため、前期との比較は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	103,837	77,645	74.8	1,031.22
22年2月期	92,660	62,762	67.7	833.56

(参考)自己資本 23年2月期 77,645百万円 22年2月期 62,762百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、国内企業の収益や設備投資などに持ち直しの傾向が見られます。しかし、国内の雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、国内景気と個人消費の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

シューズ業界におきましても、経済対策の効果もあり、一部消費マインドは持ち直しているものの、継続する緩やかなデフレ環境を背景に、消費者の価格に対する感応度の変化や、価値観の多様化から商品選別がより一層強まるなど、業界全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度において当社グループは、昨秋より低価格志向に対応した商品開発や販売促進を継続いたしました。消費者の価格感応度の変化や価値観の多様化を背景に、下半期からは価格帯やバリエーションなどきめ細やかな商品配置の見直しを行ってまいりました。また、円高による為替メリットを品質に反映させた“一段上のお買い得感”を全面に打ち出した商品訴求に転換し、購買意欲の喚起と新規顧客の獲得に注力いたしました。出店につきましては、国内で86店舗、子会社が展開する韓国で19店舗、台湾で3店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比12.2%増の1,273億67百万円、営業利益は前期比11.0%増の268億57百万円、経常利益は前期比4.5%増の267億10百万円となりました。当期純利益につきましては、株式会社ユナイテッドアローズの株式を売却したことにより関係会社株式売却益34億75百万円等を計上したことから前期比26.9%増の183億74百万円となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ. 日本

商品面につきましては、価格と品質に対する価値基準が高まるなか、季節に応じたファッショントレンド、健康志向に沿った商品訴求に注力してまいりました。特にレザーカジュアルやビジネス、スポーツにおきましては、カテゴリーごとに価格帯の幅を広げるとともに、接客を通じてお客様の用途に合わせた機能・価格帯のご提案を行うことにより、付加価値商品の販売が好調に推移しました。また、自社レディースブランド「NUOVO(ヌオーヴォ)」も、リーズナブルな価格とトレンドに沿ったデザインの両面においてより幅広い年齢層の女性から支持を得て、昨年に続き飛躍的な伸長率となりました。これらの結果、レディースカテゴリーとレザーカジュアルカテゴリーの売上高構成比は前期から大きく伸ばすことができました。このように、価格帯の幅を広げたことやトレンドやライフスタイルを軸とした商品提案を強化したことにより、新規顧客層の獲得に加え、既存顧客層の回帰にもつなげることができました。

店舗展開におきましては、商業施設のリニューアル需要に対応し、当連結会計年度も積極的な新規出店を行い、累計で86店舗の出店を行いました。これにより、期末時点の国内店舗数は574店舗(閉店19店舗)となりました。なお、商業施設のリニューアルに伴う新規出店は、86店舗中38店舗となりました。また、既存店舗におきましても、売上のさらなる伸びが見込める商業施設では積極的な改装を行い、当連結会計年度においては38店舗の既存店を改装したほか、うち22店舗につきましては売場の増床も行いました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む。)で前期比9.6%増、既存店で前期比0.7%増となりました。緩やかなデフレ環境のもと、下半期以降トレンドや機能をメインに打ち出した商品戦略が功奏し、客単価は2%程低下しましたが、客数は既存店で3%程増加しました。

これらの結果、日本における売上高は前期比9.0%増の1,126億75百万円、営業利益は前期比6.2%増の239億26百万円となりました。

ロ. 海外(アジア)

海外における店舗展開につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が19店舗出店し、期末時点(平成22年12月31日)で82店舗となりました。台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. (旧社名JOINT POWERINTERNATIONAL Ltd. 12月決算)については、「ABC-MART」の屋号をもつ店舗を3店舗出店し、期末時点(平成22年12月31日)で4店舗となりました。

業績につきましては、ABC-MART KOREA, INC. の売上高は前期比25.4%増の132億8百万円、ウォンベースでは前期比38.2%増の1,844億79百万ウォンとなりました。

ABC-MART TAIWAN, INC. の売上高は17億20百万円、台湾ドルベースでは6億30百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前期比41.8%増の149億29百万円、営業利益は前期比68.4%増の28億63百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	56,419,808	61,613,476	9.2
レザーカジュアル	18,442,962	21,627,609	17.3
レディース	15,302,255	17,296,974	13.0
ビジネス	8,478,108	9,386,321	10.7
キッズ	6,283,202	6,925,666	10.2
サンダル	2,998,426	3,232,967	7.8
その他	5,582,288	7,284,138	30.5
合計	113,507,052	127,367,153	12.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
仕入高	51,876,752	57,728,612	11.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

平成24年2月期連結および個別の通期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)業績予想につきましては、平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生を受けて、当社グループにおける業務への影響範囲、当社取引先における業務状況、および為替相場等の当社業績に対して直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある外的要因等を精査のうえ、確定し次第速やかに発表させていただく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ189億9百万円増加し、670億41百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加141億51百万円及び商品の増加47億4百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ72億22百万円減少し、440億45百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式売却に伴う関係会社株式の減少73億25百万円、不動産の売却による有形固定資産の減少38億97百万円、有形固定資産の取得による増加33億87百万円、及び敷金及び保証金の増加14億32百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億52百万円減少し、276億58百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少36億89百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億39百万円増加し、834億28百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却による自己株式の増加及びこれによる利益剰余金の減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ140億52百万円増加し、385億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、124億90百万円の収入(前期比7億58百万円減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益307億6百万円、減価償却費21億89百万円、たな卸資産の増加額48億79百万円、関係会社株式売却益34億75百万円、及び法人税等の支払による支出121億88百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、80億68百万円の収入(前期比202億29百万円増)となりました。この主な要因は、関係会社株式の売却による収入101億60百万円、有形固定資産の売却による収入35億89百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出32億57百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出24億15百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、64億67百万円の支出(前期比83億91百万円減)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額36億1百万円及び配当金の支払による支出28億61百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	49.8	62.7	65.7	65.7	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	290.5	218.4	199.1	222.3	220.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	1.0	0.6	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	67.1	135.0	90.5	74.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値3,255円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,265株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり普通配当19円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当初計画では1株あたり普通配当19円とさせていただく予定でございましたが、当期の業績並びに今後の事業展開、また当社が当期において上場10周年を迎えたこと等を勘案いたしまして、記念配当10円を加え、29円とさせていただく予定でおります。これにより、平成23年2月期の年間配当金は1株につき48円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金19円、期末配当金19円、年間配当金38円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国及び台湾に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

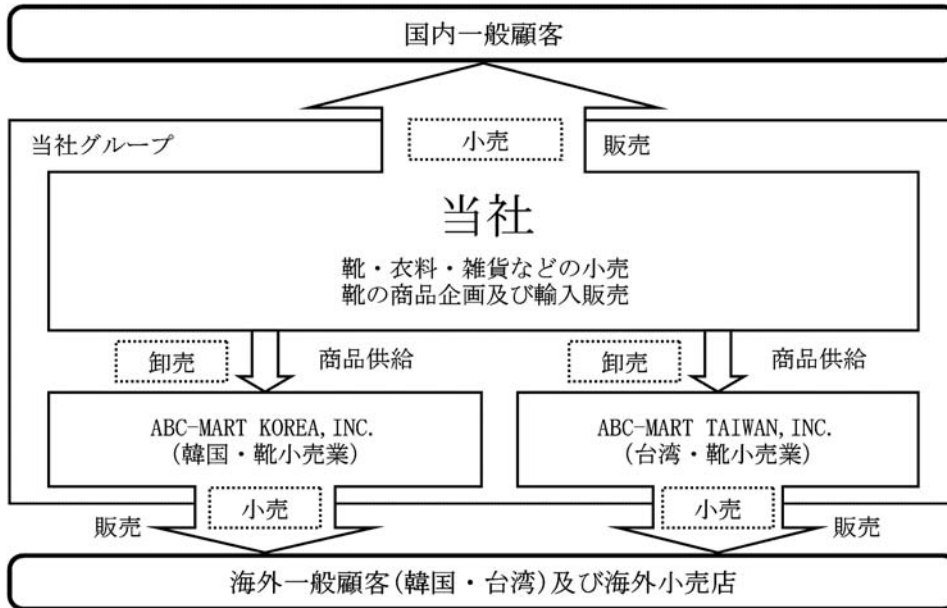
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、また台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.）が「ABC-MART」を運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
ABC-MART KOREA, INC. 注1	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売
ABC-MART TAIWAN, INC. 注2	台湾台北市	1億66百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売
その他 3社 注3			
(非連結子会社)			
1社 注3			

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. は特定子会社であります。当連結会計年度中に、ABC-MART KOREA, INC. は、当社全額出資による株主割当増資を実施し、出資比率を51.0%から68.0%に変更しております。

2 当連結会計年度中に、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. は、当社全額出資による株主割当増資を実施し、出資比率を55.0%から70.0%に変更しております。なお、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. はABC-MART TAIWAN, INC. に社名を変更しております。

3 当連結会計年度中に、連結子会社が1社、非連結子会社が1社増えております。連結子会社5社及び非連結子会社1社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 当連結会計年度中に、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

平成22年2月期決算短信(平成22年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.abc-mart.co.jp/ir/kessan10.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,604,206	38,755,377
受取手形及び売掛金	1,971,321	2,370,937
商品	17,959,884	22,664,712
繰延税金資産	938,148	829,175
その他	2,659,312	2,425,816
貸倒引当金	△951	△4,890
流動資産合計	48,131,921	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,719,140	15,119,964
減価償却累計額	△5,689,719	△6,618,314
建物及び構築物(純額)	8,029,420	8,501,650
車両運搬具及び船舶	439,218	445,208
減価償却累計額	△313,213	△352,277
車両運搬具及び船舶(純額)	126,004	92,931
工具、器具及び備品	—	2,511,735
減価償却累計額	—	△1,260,865
工具、器具及び備品(純額)	—	1,250,869
土地	19,443,979	16,827,283
建設仮勘定	995	23,148
その他	2,141,449	8,138
減価償却累計額	△969,991	△1,808
その他(純額)	1,171,458	6,330
有形固定資産合計	28,771,859	26,702,214
無形固定資産		
のれん	—	442,774
その他	801,516	1,076,689
無形固定資産合計	801,516	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	138,324	97,544
関係会社株式	7,409,422	84,175
敷金及び保証金	12,964,586	14,396,825
その他	1,182,882	1,245,700
投資その他の資産合計	21,695,214	15,824,244
固定資産合計	51,268,591	44,045,922
資産合計	99,400,512	111,087,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,714,042	7,469,784
短期借入金	8,311,548	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	—	3,750,000
未払法人税等	6,447,847	5,534,427
賞与引当金	469,903	481,782
設備関係支払手形	—	832,742
その他	3,926,035	3,267,711
流動負債合計	26,869,376	25,958,964
固定負債		
長期借入金	5,000,000	1,261,200
その他	442,137	438,693
固定負債合計	5,442,137	1,699,893
負債合計	32,311,513	27,658,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	77,146,432	70,340,159
自己株式	△22,319,109	△522
株主資本合計	65,798,940	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,435	△4,182
繰延ヘッジ損益	△11,104	—
為替換算調整勘定	△473,793	△893,937
評価・換算差額等合計	△467,463	△898,119
少数株主持分	1,757,522	3,015,060
純資産合計	67,088,999	83,428,195
負債純資産合計	99,400,512	111,087,052

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	113,507,052	127,367,153
売上原価	49,030,500	53,086,659
売上総利益	64,476,552	74,280,493
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,393,218	1,694,272
広告宣伝費	4,870,151	6,051,271
保管費	806,125	1,127,482
役員報酬及び給料手当	11,446,358	13,373,272
賞与	840,756	884,508
賞与引当金繰入額	469,903	481,782
法定福利及び厚生費	1,314,460	1,564,124
地代家賃	10,465,979	11,944,395
減価償却費	1,928,744	2,189,606
水道光熱費	1,189,631	1,410,031
支払手数料	1,641,041	1,900,791
租税公課	495,031	529,957
貸倒引当金繰入額	157	—
のれん償却額	—	49,197
その他	3,428,834	4,222,301
販売費及び一般管理費合計	40,290,394	47,422,994
営業利益	24,186,158	26,857,499
営業外収益		
受取利息	18,303	21,300
受取配当金	—	104,676
為替差益	360,387	—
持分法による投資利益	692,270	—
貸貸収入	376,121	398,074
広告媒体収入	81,950	68,360
その他	264,937	255,840
営業外収益合計	1,793,970	848,252
営業外費用		
支払利息	156,144	166,482
為替差損	—	126,509
持分法による投資損失	—	391,220
貸貸費用	198,419	189,469
その他	56,728	121,593
営業外費用合計	411,292	995,275
経常利益	25,568,836	26,710,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	924,388
投資有価証券売却益	—	150,847
関係会社株式売却益	—	3,475,693
保険解約受取金	—	11,201
契約違約金収入	350,000	—
特別利益合計	350,000	4,562,130
特別損失		
固定資産売却損	—	82,552
固定資産除却損	34,326	59,528
ゴルフ会員権評価損	—	12,359
減損損失	323,120	411,379
特別損失合計	357,446	565,820
税金等調整前当期純利益	25,561,389	30,706,786
法人税、住民税及び事業税	10,619,303	11,273,182
法人税等調整額	△210,786	312,632
法人税等合計	10,408,517	11,585,815
少数株主利益	679,144	746,946
当期純利益	14,473,727	18,374,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,482,930		3,482,930
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,482,930		3,482,930
資本剰余金				
前期末残高		7,488,686		7,488,686
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,488,686		7,488,686
利益剰余金				
前期末残高		65,157,424		77,146,432
当期変動額				
剰余金の配当		△2,484,719		△2,861,186
当期純利益		14,473,727		18,374,023
自己株式の消却		—		△22,319,109
当期変動額合計		11,989,008		△6,806,272
当期末残高		77,146,432		70,340,159
自己株式				
前期末残高		△22,318,787		△22,319,109
当期変動額				
自己株式の取得		△322		△522
自己株式の消却		—		22,319,109
当期変動額合計		△322		22,318,586
当期末残高		△22,319,109		△522
株主資本合計				
前期末残高		53,810,254		65,798,940
当期変動額				
剰余金の配当		△2,484,719		△2,861,186
当期純利益		14,473,727		18,374,023
自己株式の取得		△322		△522
当期変動額合計		11,988,686		15,512,314
当期末残高		65,798,940		81,311,254
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		40,749		17,435
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△23,314		△21,617
当期変動額合計		△23,314		△21,617
当期末残高		17,435		△4,182
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		—		△11,104
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△11,104		11,104
当期変動額合計		△11,104		11,104
当期末残高		△11,104		—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△548,192	△473,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,398	△420,143
当期変動額合計	74,398	△420,143
当期末残高	△473,793	△893,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△507,443	△467,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,979	△430,656
当期変動額合計	39,979	△430,656
当期末残高	△467,463	△898,119
少数株主持分		
前期末残高	820,216	1,757,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	937,305	1,257,538
当期変動額合計	937,305	1,257,538
当期末残高	1,757,522	3,015,060
純資産合計		
前期末残高	54,123,028	67,088,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,719	△2,861,186
当期純利益	14,473,727	18,374,023
自己株式の取得	△322	△522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977,284	826,881
当期変動額合計	12,965,970	16,339,196
当期末残高	67,088,999	83,428,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,561,389	30,706,786
減価償却費	1,928,744	2,189,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,939	11,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	3,563
受取利息及び受取配当金	△18,973	△125,976
支払利息	156,144	166,482
為替差損益(△は益)	△300,026	198,971
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△150,847
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,475,693
固定資産除売却損益(△は益)	34,326	△782,307
減損損失	323,120	411,379
ゴルフ会員権評価損	—	12,359
保険配当金等収入	△59,193	—
契約違約金収入	△350,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△692,270	391,220
売上債権の増減額(△は増加)	△581,740	△47,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,035,057	△4,879,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△714,209	△331,979
その他	△298,165	242,726
小計	21,998,184	24,540,986
利息及び配当金の受取額	23,340	117,884
持分法適用会社からの配当金の受取額	104,002	187,203
利息の支払額	△146,426	△167,167
契約違約金の受取額	350,000	—
法人税等の支払額	△9,080,254	△12,188,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,248,846	12,490,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△177,110
定期預金の払戻による収入	202,740	74,719
投資有価証券の取得による支出	△49,759	—
投資有価証券の売却による収入	—	312,903
有形固定資産の取得による支出	△5,232,683	△3,257,758
有形固定資産の売却による収入	—	3,589,489
無形固定資産の取得による支出	△99,038	△453,351
不動産売買契約の解約による収入	1,660,640	—
店舗撤去に伴う支出	△11,691	△44,543
関係会社株式の取得による支出	△6,832,258	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,160,000
保険積立金の積立による支出	△1,253	—
保険積立金満期及び解約による収入	67,285	—
貸付けによる支出	△252,867	△305,500
貸付金の回収による収入	27,279	40,406
敷金及び保証金の差入による支出	△2,175,219	△2,415,938
敷金及び保証金の回収による収入	332,372	691,886
その他の支出	△83,340	△210,247
その他の収入	287,057	63,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,160,736	8,068,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△591,667	△3,601,661
長期借入れによる収入	5,000,000	—
配当金の支払額	△2,484,719	△2,861,186
自己株式の取得による支出	△322	—
その他の支出	—	△5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,290	△6,467,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,335	△38,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,069,735	14,052,327
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の期末残高	24,516,232	38,568,560

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. (持分比率55%) の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、当社は新たに1社の株式を取得しており、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 当連結会計年度において、当社は新たに1社の株式を取得しており、連結の範囲に含めております。連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社 株式会社ユニテッドアローズ 当連結会計年度において、株式会社ユニテッドアローズ(持分比率24.64%) の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。 なお、当連結会計年度において、当社は株式会社ユニテッドアローズの株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。 なお、当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しておりますが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. 及びJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. (旧社名JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.) の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年5月31日)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当連結会計年度において、「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当連結会計年度の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は281,884千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,141,449千円、969,991千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は当連結会計年度末において重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は、945,579千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、営業外収益に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた受取配当金は669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の満期及び解約による収入」はそれぞれ△859千円、29,002千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「自己株式の取得による支出」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△522千円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[事業区分の方法の変更]

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして、「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,026,996	10,480,056	—	113,507,052	—	113,507,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,225	49,660	—	396,885	(396,885)	—
計	103,374,221	10,529,716	—	113,903,938	(396,885)	113,507,052
営業費用	80,847,807	8,827,045	1,879	89,676,732	(355,838)	89,320,894
営業利益(()は損失)	22,526,414	1,702,671	(1,879)	24,227,205	(41,047)	24,186,158
II 資産	88,133,778	13,276,016	971,913	102,381,708	(2,981,196)	99,400,512

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	—	127,367,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	—
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
営業費用	88,748,889	12,066,111	100,815,000	(305,346)	100,509,654
営業利益(()は損失)	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
II 資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国及び台湾であります。

3 所在地区分の変更

当連結グループは、従来、所在地の区分を、日本、韓国、その他の地域(台湾)としておりましたが、今後海外での事業活動を広域に進めていくことを前提として、所在地別の区分で、韓国及びその他の地域を「アジア」に一本化することにいたしました。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の金額は、次のとおりであります。

韓国の外部顧客に対する売上高は13,203,735千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は5,015千円、営業費用は10,784,021千円、営業利益は2,424,729千円、資産は14,264,959千円であります。その他の地域の外部顧客に対する売上高は1,720,771千円、営業費用は1,282,090千円、営業利益は438,680千円、資産は1,453,559千円あります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	10,480,056	557,694	11,037,750
II 連結売上高	—	—	113,507,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	0.5	9.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア (千円)
I 海外売上高	14,924,506
II 連結売上高	127,367,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

所在地区分の変更と同様の理由により、当連結会計年度より韓国とその他の地域を「アジア」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の海外売上高は、それぞれ13,203,735千円、1,720,771千円であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	867円68銭	1,067円98銭
1株当たり当期純利益	192円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	244円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	14,473,727	18,374,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,473,727	18,374,023
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,495	75,294,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。</p>	<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗が被害を受けました。建物及びたな卸資産等の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827,151	37,169,199
受取手形	573	251
売掛金	1,523,327	1,812,305
預け金	1,429,491	1,573,674
商品	14,845,553	18,607,603
未着商品	944,380	1,150,815
貯蔵品	20,894	18,329
前払費用	449,426	538,980
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	360,000	1,110,000
繰延税金資産	876,913	784,394
その他	720,568	193,015
貸倒引当金	△1,044	△1,206
流動資産合計	44,997,234	62,957,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,040,763	14,557,666
減価償却累計額	△5,556,496	△6,476,776
建物(純額)	7,484,266	8,080,889
構築物	64,223	64,880
減価償却累計額	△27,919	△21,827
構築物(純額)	36,304	43,052
車両運搬具	39,649	46,468
減価償却累計額	△30,330	△29,632
車両運搬具(純額)	9,319	16,836
船舶	386,158	386,158
減価償却累計額	△276,307	△315,524
船舶(純額)	109,851	70,634
工具、器具及び備品	653,296	823,994
減価償却累計額	△371,305	△461,763
工具、器具及び備品(純額)	281,991	362,230
土地	17,415,893	14,854,924
建設仮勘定	640	—
有形固定資産合計	25,338,267	23,428,566
無形固定資産		
ソフトウェア	332,108	568,730
その他	94,580	17,948
無形固定資産合計	426,688	586,679
投資その他の資産		
投資有価証券	138,324	97,544
関係会社株式	7,624,281	4,813,213
出資金	1,573	1,770
長期貸付金	357,474	602,408
関係会社長期貸付金	3,660,000	—
長期前払費用	227,591	279,685
敷金及び保証金	9,494,479	10,729,538
保険積立金	10,981	—

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
繰延税金資産	161,386	134,805
その他	222,939	205,732
貸倒引当金	△951	—
投資その他の資産合計	21,898,082	16,864,698
固定資産合計	47,663,038	40,879,945
資産合計	92,660,272	103,837,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,274,458	4,274,216
買掛金	1,905,651	2,504,468
短期借入金	7,230,499	4,477,459
1年内返済予定の長期借入金	—	3,750,000
未払金	104,485	289,352
未払費用	1,769,642	2,217,783
未払法人税等	6,136,191	5,273,342
未払消費税等	522,935	332,217
預り金	69,231	65,056
前受金	393	1,096
前受収益	29,991	30,501
賞与引当金	469,903	481,782
設備関係支払手形	945,579	832,742
その他	337	105
流動負債合計	24,459,301	24,530,125
固定負債		
長期借入金	5,000,000	1,250,000
長期預り保証金	438,211	412,061
固定負債合計	5,438,211	1,662,061
負債合計	29,897,512	26,192,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,037,092	66,622,486
利益剰余金合計	74,092,817	66,678,210
自己株式	△22,319,109	△522
株主資本合計	62,745,325	77,649,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,435	△4,182
評価・換算差額等合計	17,435	△4,182
純資産合計	62,762,760	77,645,122
負債純資産合計	92,660,272	103,837,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	103,371,821	112,502,063
売上原価		
商品期首たな卸高	12,587,867	14,845,553
当期商品仕入高	46,732,243	50,014,054
他勘定受入高	1,555	5,667
合計	59,321,665	64,865,275
他勘定振替高	4,036	4,280
商品期末たな卸高	14,845,553	18,607,603
商品売上原価	44,472,075	46,253,391
売上総利益	58,899,745	66,248,671
営業総利益	58,899,745	66,248,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,151,963	1,368,141
広告宣伝費	4,444,143	5,618,087
地代家賃	9,815,378	11,100,661
保管費	806,125	1,122,330
役員報酬及び給料手当	9,961,597	11,461,765
賞与	815,777	883,908
賞与引当金繰入額	469,903	481,782
法定福利及び厚生費	1,221,581	1,426,954
減価償却費	1,616,701	1,789,067
水道光熱費	1,141,916	1,347,019
支払手数料	159,406	134,592
租税公課	257,072	269,189
貸倒引当金繰入額	60	—
その他	4,750,420	5,558,097
販売費及び一般管理費合計	36,612,048	42,561,597
営業利益	22,287,697	23,687,074
営業外収益		
受取利息	84,328	70,006
受取配当金	104,671	291,879
貸貸収入	400,684	503,810
広告媒体収入	81,950	68,360
その他	311,546	240,044
営業外収益合計	983,181	1,174,101
営業外費用		
支払利息	132,946	110,813
貸貸費用	114,670	97,157
その他	55,549	72,572
営業外費用合計	303,167	280,542
経常利益	22,967,710	24,580,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	922,719
投資有価証券売却益	—	150,847
関係会社株式売却益	—	3,485,537
保険解約受取金	—	11,201
契約違約金収入	350,000	—
特別利益合計	350,000	4,570,305
特別損失		
固定資産売却損	—	82,552
固定資産除却損	34,326	59,528
ゴルフ会員権評価損	—	12,359
減損損失	313,356	282,864
特別損失合計	347,682	437,304
税引前当期純利益	22,970,028	28,713,634
法人税、住民税及び事業税	10,144,754	10,814,068
法人税等調整額	△242,798	133,875
法人税等合計	9,901,956	10,947,944
当期純利益	13,068,072	17,765,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,453,740	74,037,092
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,719	△2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の消却	—	△22,319,109
当期変動額合計	10,583,352	△7,414,606
当期末残高	74,037,092	66,622,486
利益剰余金合計		
前期末残高	63,509,464	74,092,817
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,719	△2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の消却	—	△22,319,109
当期変動額合計	10,583,352	△7,414,606
当期末残高	74,092,817	66,678,210
自己株式		
前期末残高	△22,318,787	△22,319,109
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△522
自己株式の消却	—	22,319,109
当期変動額合計	△322	22,318,586
当期末残高	△22,319,109	△522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本合計		
前期末残高	52,162,294	62,745,325
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,719	△2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の取得	△322	△522
当期変動額合計	10,583,030	14,903,979
当期末残高	62,745,325	77,649,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,749	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,314	△21,617
当期変動額合計	△23,314	△21,617
当期末残高	17,435	△4,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,749	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,314	△21,617
当期変動額合計	△23,314	△21,617
当期末残高	17,435	△4,182
純資産合計		
前期末残高	52,203,044	62,762,760
当期変動額		
剰余金の配当	△2,484,719	△2,861,186
当期純利益	13,068,072	17,765,689
自己株式の取得	△322	△522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,314	△21,617
当期変動額合計	10,559,716	14,882,362
当期末残高	62,762,760	77,645,122

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

2011年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2010年3月1日~2011年2月28日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			※2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	97,341	100.0	9.8	113,507	100.0	16.6	127,367	100.0	12.2	-	-	-
売上原価	42,667	43.8	8.4	49,030	43.2	14.9	53,086	41.7	8.3	-	-	-
売上総利益	54,673	56.2	10.8	64,476	56.8	17.9	74,280	58.3	15.2	-	-	-
販管費合計	34,449	35.4	10.8	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	-	-	-
営業利益	20,223	20.8	10.8	24,186	21.3	19.6	26,857	21.1	11.0	-	-	-
経常利益	19,610	20.1	4.2	25,568	22.5	30.4	26,710	21.0	4.5	-	-	-
税引後当期純利益	11,087	11.4	4.7	14,473	12.8	30.5	18,374	14.4	26.9	-	-	-
1株当り当期純利益(円)	147.25	-	-	192.23	-	-	244.03	-	-	-	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	-	-	-

※平成23年3月11日発生の「東日本大震災」の影響により、2012年2月期業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。

2. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			※2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
広告宣伝費	4,466	4.6	0.7	4,870	4.3	9.0	6,051	4.8	24.3	-	-	-
人件費	12,292	12.6	11.6	14,140	12.5	15.0	16,457	12.9	16.4	-	-	-
地代家賃	8,581	8.8	12.4	10,454	9.2	21.8	11,904	9.3	13.9	-	-	-
減価償却費	1,706	1.8	10.5	2,097	1.8	23.0	2,354	1.8	12.2	-	-	-
その他	7,404	7.6	14.6	8,729	7.7	17.9	10,655	8.4	22.1	-	-	-
販管費合計	34,449	35.4	10.8	40,290	35.5	17.0	47,422	37.2	17.7	-	-	-

※平成23年3月11日発生の「東日本大震災」の影響により、2012年2月期業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。

3. 期別 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2009年2月期		2010年2月期		2011年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	40,384	49.8	48,131	48.4	67,041	60.4
有形固定資産	27,599	34.0	28,771	28.9	26,702	24.0
無形固定資産	808	1.0	801	0.8	1,519	1.4
投資その他の資産	12,326	15.2	21,695	21.8	15,824	14.2
固定資産合計	40,734	50.2	51,268	51.6	44,045	39.6
資産合計	81,119	100.0	99,400	100.0	111,087	100.0
流動負債	26,606	32.8	26,869	27.0	25,958	23.4
固定負債	390	0.5	5,442	5.5	1,699	1.5
負債合計	26,996	33.3	32,311	32.5	27,658	24.9
純資産合計	54,123	66.7	67,088	67.5	83,428	75.1
負債・純資産合計	81,119	100.0	99,400	100.0	111,087	100.0

4. 従業員の状況

(単位:人,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,049	131	6.8	2,311	262	12.8	2,716	405	17.5
年間平均臨時従業員数*1	1,287	239	22.8	1,499	212	16.5	1,826	327	21.8
合計	3,336	370	12.5	3,810	474	14.2	4,542	732	19.2

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

5. 連結カテゴリー別売上高

(単位:百万円,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	50,886	52.3	9.7	56,419	49.7	10.9	61,613	48.4	9.2
レザーカジュアル	14,616	15.0	13.4	18,442	16.3	26.2	21,627	17.0	17.3
レディース	11,472	11.8	19.2	15,302	13.5	33.4	17,296	13.6	13.0
ビジネス	7,697	7.9	0.2	8,478	7.5	10.1	9,386	7.4	10.7
キッズ	4,891	5.0	11.1	6,283	5.5	28.5	6,925	5.4	10.2
サンダル	3,308	3.4	3.0	2,998	2.6	▲9.4	3,232	2.5	7.8
その他	4,467	4.6	▲1.0	5,582	4.9	25.0	7,284	5.7	30.5
計	97,341	100.0	9.8	113,507	100.0	16.6	127,367	100.0	12.2

2011年2月期 決算データ資料(国内)
(国内:2010年3月1日~2011年2月28日)

1. 経営成績(国内)

(単位:百万円,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期			※2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	90,496	100.0	12.5	103,371	100.0	14.2	112,502	100.0	8.8	-	-	-
売上原価	39,686	43.9	12.2	44,472	43.0	12.1	46,253	41.1	4.0	-	-	-
売上総利益	50,809	56.1	12.8	58,899	57.0	15.9	66,248	58.9	12.5	-	-	-
販管費合計	32,158	35.5	15.6	36,612	35.4	13.8	42,561	37.8	16.3	-	-	-
営業利益	18,651	20.6	8.2	22,287	21.6	19.5	23,687	21.1	6.3	-	-	-
経常利益	19,214	21.2	7.3	22,967	22.2	19.5	24,580	21.8	7.0	-	-	-
税引後当期純利益	10,904	12.0	6.3	13,068	12.6	19.8	17,765	15.8	35.9	-	-	-
1株当り当期純利益(円)	144.83	-	-	173.56	-	-	235.95	-	-	-	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	-	-	-

※平成23年3月11日発生の「東日本大震災」の影響により、2012年2月期業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。

2. 出店・閉店の状況(国内)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店			89	3	2	90	1	7	84
商業ビル			68	11	4	75	18	3	90
S C			197	34	3	228	32	5	255
N S C			40	10	1	49	8	1	56
ロードサイド			22	9	0	31	21	2	50
アウトレット			28	8	2	34	6	1	39
計			444	75	12	507	86	19	574

3. 面積当り売上高(国内小売事業)

	2009年2月期		2010年2月期		2011年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	88,719	12.9	101,220	14.1	110,819	9.5
平均営業面積 ^{*1} (㎡)	96,818	23.4	120,173	24.1	140,746	17.1
1㎡当り売上高(千円)	916	▲8.5	842	▲8.1	787	▲6.5

*1 新店・閉店の営業面積は、稼働月数を面積に置き換えて算出しています。

4. 従業員の状況(国内)

(単位:人,%)

	2009年2月期			2010年2月期			2011年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	1,905	301	18.8	2,079	174	9.1	2,240	161	7.7
年間平均臨時従業員数 [*]	1,006	56	5.9	1,166	160	15.9	1,407	241	20.7
合計	2,911	357	14.0	3,245	334	11.5	3,647	402	12.4

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

2011年2月期 決算データ資料(韓国)
(韓国:2010年1月1日~2010年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2008年12月期			2009年12月期			2010年12月期			※2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	95,924	100.0	39.3	133,456	100.0	39.1	184,479	100.0	38.2	-	-	-
売上原価	42,792	44.6	27.6	61,929	46.4	44.7	84,461	45.8	36.4	-	-	-
売上総利益	53,132	55.4	50.3	71,527	53.6	34.6	100,018	54.2	39.8	-	-	-
販管費合計	35,692	37.2	24.7	50,983	38.2	42.8	68,422	37.1	34.2	-	-	-
営業利益	17,439	18.2	159.3	20,543	15.4	17.8	31,596	17.1	53.8	-	-	-

(単位:百万円,%)

	2008年12月期			2009年12月期			2010年12月期			※2012年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,973	100.0	▲16.8	10,529	100.0	51.0	13,208	100.0	25.4	-	-	-
売上原価	3,111	44.6	▲5.3	4,886	46.4	57.1	6,047	45.8	23.8	-	-	-
売上総利益	3,862	55.4	▲10.1	5,643	53.6	46.1	7,161	54.2	26.9	-	-	-
販管費合計	2,594	37.2	▲25.8	4,022	38.2	55.0	4,899	37.1	21.8	-	-	-
営業利益	1,267	18.2	58.4	1,620	15.4	27.8	2,262	17.1	39.6	-	-	-

※平成23年3月11日発生の「東日本大震災」の影響により、2012年2月期業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。

2. 出店・閉店の状況(韓国)

	2008年12月期			2009年12月期			2010年12月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
期末店舗数									
直営店	14	2	47	15	2	60	16	2	74
百貨店	0	1	4	1	0	5	3	0	8
F C	0	1	2	0	0	2	0	2	0
計	14	4	53	16	2	67	19	4	82

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。